

# 堀岡 敏喜議員 公明党

## 自主防災組織の設立推進に怖さを偏見なく知る自助の啓発を

### 問

自主防災組織の設立を推進していくならば、本市におこり得る災害の怖さを知る自助の啓発こそ、その基盤となり、土台を整えることになる。

- (1) ①自主防災組織の設立状況、②耐震診断の対象戸数、③耐震診断実施件数、④耐震改修実施件数は。
- (2) 耐震診断、改修に至らない理由は。
- (3) 家具転倒防止対策、ガラスの飛散防止対策の現状、今後の周知について。
- (4) 市庁舎をはじめ保育所、小・中学校など全ての公共施設において、書棚や家具などの転倒防止対策の状況について、また全職員を取り組みは徹底をされているのか。
- (5) 民間の建物も含め指定した津波・高潮一時避難場所の収容人数の総数は。
- (6) 冠水浸水の危険が起る雨量はどのくらいか。市内の河川で、本市で降らなくても、上流域で注意をしなければならぬ地域は。
- (7) 本市における自主防災組織の設立や育成支援の現状と認識、今後の対応は。
- (8) 26年度版の防災白書では公助による情報の発信は、防災活動の活性化に特に必要だとされている。
- (9) 災害時に単独で避難行動が困難な方や、防災意識の低い防災弱者など、災害時要援護者への対応は、福祉部局との連携の下、活きた防災組織の構築が欠かせない。市の認識と対応は。

### 市民とともに災害に強い街づくりに取り組む

10) 事前の防災訓練から要援護者対策、安否確認、避難支援、避難所運営などコミュニティとの連携も含め、地域での防災計画が不可欠である。自主防災活動の目指すべき一つの形として、市としても地区防災計画の概要を作成し、推進をしていくべきと考えるが。

11) これまでの質疑を通して、市長の見解を尋ねる。

### 答 危機管理課長

(1) ①72地区中57団体、②3千300戸、③357件、④23件。

(2) 改修費が高額になることから躊躇されている。

(3) 減災効果として重要である。安心な生活環境を目的として、高齢者を対象に家具転倒防止補助を実施している。それ以外の家具固定、ガラスの飛散防止については各家庭での対応をお願いしたい。

### 答 市長

(4) 各施設の状況に応じて対応しているが、根本的な対策になっていない。今後は職員全体で取り組む。

来年度、保育所から予算化し、家具等の転倒防止対策に取り組んでいきたい。

(5) 現在42カ所指定し、1人当たり1平方メートル、4万7千300人、約106%となっている。

(6) 浸水の危険が起こる雨量は3日間連続雨量336ミリ、これはピーク時で時間当たり54ミリ。

大雨が予想される場合、予備排水を行い、排水路の水位を下げ、冠水などの被害を未然に防止する対策をしている。

上流域では愛西市をはじめ日光川流域全体での雨の降り方にも注意する必要がある。

(7) 出前講座などを実施し、啓発に努めている。活動の支援としては、防災訓練などの活動費や資材購入費の補助を行っている。

また、今年度も防災リーダー養成講座の実施を計画しており、地域防災力の底上げを図っていく。

(8) まずは防災関係の資料収集から始めていきたい。

(9) 避難行動、要援護者名簿情報の保管や管理など、個人情報保護に十分配慮し、地域の自主防災会と連絡をとりながら進めていく。

(10) 防災・減災の視点を取り入れ、地震に強い安全なまちを目指し、自主防災会とともに取り組んでいく。

11) 来年は、東日本大震災から5年が経過する。本市は合併して10年を迎えるが、その記念事業の中に市民全体で取り組む防災訓練を計画している。

防災上、大変厳しい環境にある弥富市だが、災害を風化させないために、いま一度災害に対して向き合う必要がある。市民とともに災害に強い街づくりに取り組んでいきたい。